



2024年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月15日

上場会社名 株式会社マネーフォワード 上場取引所 東
 コード番号 3994 URL https://corp.moneyforward.com
 代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 辻 庸介
 問合せ先責任者(役職名) グループ執行役員経理本部長 (氏名) 松岡 俊 TEL 03(6453)9160
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期第3四半期の連結業績(2023年12月1日~2024年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		SaaS ARR		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第3四半期	29,673	37.5	27,954	32.3	1,483	—	△2,837	—	△3,287	—	△3,712	—
2023年11月期第3四半期	21,584	41.1	21,134	40.4	△1,660	—	△4,564	—	△4,943	—	△4,935	—

(注) 包括利益 2024年11月期第3四半期 △4,147百万円(—%) 2023年11月期第3四半期 △3,923百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期第3四半期	△68.28	—
2023年11月期第3四半期	△91.51	—

(注1) SaaS ARRは、各期末時点におけるBusinessドメイン、Homeドメイン、Xドメイン、Financeドメインの経常的に発生する月間収益を12倍して算出。ただし、季節影響を受ける『STREAMED』については、第1及び第2四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出。上記表中のSaaS ARRの額は、百万円未満を四捨五入しております。

(注2) EBITDA=(営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用)

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年11月期第3四半期	87,548	33,431	28.4
2023年11月期	88,282	34,660	31.5

(参考) 自己資本 2024年11月期第3四半期 24,900百万円 2023年11月期 27,822百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年11月期	—	0.00	—		
2024年11月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年11月期の連結業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

（%表示は対前年増減率）

	売上高		SaaS ARR		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	39,500	30.0	30,005	29.6	1,000	-
	～42,000	～38.3	～31,613	～36.6	～3,000	

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	△3,898	-	△4,397	-	△4,725	-	△86.92
	～△1,898		～△2,397		～△2,725		～△50.13

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）SaaS ARRは、各期末時点におけるBusinessドメイン、Homeドメイン、Xドメイン、Financeドメインの経常的に発生する月間収益を12倍して算出。ただし、季節影響を受ける『STREAMED』については、第1及び第2四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出。上記表中のSaaS ARRの額は、百万円未満を四捨五入しております。

（注3）EBITDA=(営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用)

（注4）広告宣伝費は売上高比率15.0～17.0%、並びに人件費及び外注費は売上高比率64.0～69.0%を見込んでおります。

（注5）2024年11月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年11月期3Q	54,675,360株	2023年11月期	54,235,305株
② 期末自己株式数	2024年11月期3Q	139,086株	2023年11月期	115,124株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年11月期3Q	54,370,793株	2023年11月期3Q	53,936,687株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年10月15日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中長期的な企業価値向上のための投資方針	5
(1) 主要な投資対象	5
(2) 投資金額	5
(3) 企業価値向上に向けた投資の狙い及び投資方針・今後の投資計画	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(四半期連結損益計算書)	9
(第3四半期連結累計期間)	9
(四半期連結包括利益計算書)	10
(第3四半期連結累計期間)	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが提供するサービス領域は、Fintech（注1）市場と呼ばれており、近年では、Embedded Finance（埋込型金融）などと呼ばれる、非金融事業者の提供するサービスに金融サービスを組み込み、一体として提供する形が目されるなど様々なビジネスが活発に生まれております。当社グループの主要サービスである『マネーフォワード クラウド』及び『マネーフォワード ME』は、近年急速な成長が見込まれる、SaaS（注2）という形態にてサービスを提供しております。SaaS市場は近年大きく成長しており、富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2022年度版」によると、国内SaaS市場は、2026年度には1兆6,681億円（2021年度比180.0%）に達すると見込まれております。加えて、2022年1月に施行された改正電子帳簿保存法、2023年10月からのインボイス制度導入など企業のバックオフィス業務の電子化に向けた法的整備が進み、決済領域においても国内メガバンクにより小口の資金決済のための新たな決済インフラの設立が進められるなど、キャッシュレス決済の普及を後押しする動きが見られます。

グローバルな経済環境の影響を受け日本経済も見通しが不透明になる中においても、クラウドサービス導入及びキャッシュレス化のニーズや、個人や企業におけるお金に関する新たな不安を背景に当社グループの提供サービスへのニーズはより一層高まっているものと認識しております。

このような環境において、当社グループは「お金を前へ。人生をもっと前へ。」というミッションの下、法人向けサービスを提供するMoney Forward Businessドメイン、個人向けサービスを提供するMoney Forward Homeドメイン、金融機関・事業会社のお客様向けにサービス開発を行うMoney Forward Xドメイン、新たな金融ソリューションの開発を行うMoney Forward Financeドメイン、SaaS企業のマーケティング活動を支援するMoney Forward SaaS Marketingドメインの5つのドメインにおいて、事業を運営してまいりました。

Businessドメインでは、バックオフィス向けの業務効率化クラウドソリューション『マネーフォワード クラウド』において、引き続き大規模な土業事務所向けのセールス・導入支援体制を強化した結果、新規ユーザーが順調に増加いたしました。また、中堅企業向けのプロダクトにおいては、お客様の規模やステージに合わせて最適なシステム構成をスピーディーに実現するため、個別の機能を独立した形で提供するコンポーネント型の展開を行っております。継続的な機能改善やプロダクト間の連携強化に加えて、営業・マーケティング体制の拡充を進めた結果、複数プロダクトでの導入やより大規模な企業での導入が進み、ARPA（注3）についても向上しております。

Homeドメインにおいては、自動でオンラインバンキング等から金融機関データの取得・分類を行うPFM（注4）サービス『マネーフォワード ME』において、プレミアム課金売上が順調に推移しました。また、様々なパートナーとの提携等を通じて、ユーザーへの提供価値向上及び収益源の多角化にも努めております。

Xドメインにおいては、金融機関やそのお客様のDX推進に資するサービスの開発に努めており、これに伴って、プロジェクト単位でフロー収益を上げるビジネスモデルからDX推進ツールをOEMとして提供するストック型収益への転換を進めております。直近では『Mikatano』シリーズの提供に注力しており、金融機関の法人顧客である地域の中小企業のDXに貢献するとともに、金融機関がデータを活用しながら中小企業の事業価値向上を実現するための支援を行うことを目指しております。

Financeドメインにおいては、企業間請求・決済代行サービス『マネーフォワード ケッサイ』が好調に推移しました。

SaaS Marketingドメインにおいてはマーケティング支援の『ADX』が、堅調に推移しております。また、2023年12月に連結を開始した株式会社ビズヒントの売上も増収に貢献しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高29,673百万円（前年同四半期比37.5%増）、EBITDA（注5）1,483百万円（前年同四半期は△1,660百万円のEBITDA）、営業損失2,837百万円（前年同四半期は4,564百万円の営業損失）、経常損失は3,287百万円（前年同四半期は4,943百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は3,712百万円（前年同四半期は4,935百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となっております。

また、SaaS ARR(注6)に関しては27,954百万円(前年同期比32.3%増)となり、特にBusinessドメインにおいては課金顧客数及びARPAの拡大により、法人顧客に対するSaaS ARRは20,307百万円(前年同期比35.1%増)、個人事業主顧客に対するSaaS ARRは2,279百万円(前年同期比41.0%増)となりました。

各ドメインのSaaS ARRの推移は以下のとおりであります。

各ドメインにおけるSaaS ARR

(単位：百万円)

	2021年 11月期末	2022年 11月期末	2023年 11月期末	2023年11月期 第3四半期末	2024年11月期 第3四半期末	前年同期比 成長率
Business	8,466	12,811	18,348	16,644	22,586	35.7%
うち法人	7,374	11,435	16,692	15,027	20,307	35.1%
うち個人事業主	1,092	1,375	1,657	1,617	2,279	41.0%
Homeプレミアム課金	1,724	2,007	2,691	2,574	2,941	14.3%
Xストック売上高	755	1,021	1,443	1,333	1,569	17.7%
Financeストック 売上高	283	460	664	583	858	47.0%
合計	11,227	16,299	23,146	21,134	27,954	32.3%

(注) 上記表中のSaaS ARRの額は、百万円未満を四捨五入しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は50,261百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,736百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が9,427百万円減少し、営業投資有価証券が1,148百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が864百万円増加したことによるものであります。固定資産は37,287百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,002百万円増加いたしました。これは主にソフトウェアが1,522百万円、ソフトウェア仮勘定が1,308百万円、投資有価証券が981百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、87,548百万円となり、前連結会計年度末に比べ733百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は32,129百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,348百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が4,106百万円、契約負債が1,245百万円増加し、預り金が2,290百万円、未払金が2,009百万円減少したことによるものであります。固定負債は21,988百万円となり、前連結会計年度末に比べ853百万円減少いたしました。これは主に長期借入金936百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、54,117百万円となり、前連結会計年度末に比べ495百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は33,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,228百万円減少いたしました。これは主に資本剰余金が5,237百万円減少し、利益剰余金が2,002百万円、新株予約権が863百万円、非支配株主持分が830百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月期の連結業績予想については、2024年1月12日に公表した内容から変更はございません。

(注1) Fintech

Finance と Technology を組み合わせた概念で、金融領域におけるテクノロジーを活用したイノベーションの総称をいいます。

(注2) SaaS

「Software as a Service」の略称であり、サービス提供者がソフトウェア・アプリケーションの機能をクラウド上で提供し、ネットワーク経由で利用する形態を指します。一般的に初期導入コストを抑えた月額課金のビジネスモデルとなります。

(注3) ARPA

「Average Revenue per Account」の略称であり、各期最終月のBusinessドメインのARRを課金顧客数で割った値となります。なお、ARRは「Annual Recurring Revenue」の略称で年間経常収益をいい、各期末の月末時点における月次ストック収入合計額 (Monthly Recurring Revenue, MRR) を12倍して算出したものをいいます。ただし、季節影響を受ける『STREAMED』については、第1及び第2四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出しています。

(注4) PFM

「Personal Financial Management」の略称であり、個人の金融資産管理、家計管理をサポートするサービスをいいます。

(注5) EBITDA

「Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation, and Amortization」の略称であり、営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用をいいます。

(注6) SaaS ARR

ARRは「Annual Recurring Revenue」の略称。各期末時点におけるBusinessドメイン、Homeドメイン、Xドメイン、Financeドメインの経常的に発生する月間収益を12倍して算出しています。ただし、季節影響を受ける『STREAMED』については、第1及び第2四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出しています。

2. 中長期的な企業価値向上のための投資方針

当社グループは、将来的な企業価値の最大化を目指し、積極的な先行投資を行っております。その結果、売上は急速に拡大する一方で、過年度においては損失の計上を続けております。前連結会計年度におきましても通期の営業損失を計上いたしました。当社グループにおける投資の内容、方針、今後の見通し等につきましては、以下のとおりです。

(1) 主要な投資対象

グループ全体における通期の先行投資費用のうち、9割以上はBusinessドメイン及びSaaS Marketingドメインに関わるものです。特にBusinessドメインにおける士業事務所や中小・中堅企業ユーザー基盤の拡大を企図して、認知強化・新規顧客獲得のための先行投資費用（営業人件費、広告宣伝費等に関する投資）を継続的に投下しているほか、SaaS Marketingドメインに関しても事業拡大に伴って投資を継続しています。先行投資にあたっては、費用対効果を検証しながら、営業人員による販促活動、Webマーケティング、TVCM等を実行しております。

(2) 投資金額

前々連結会計年度から当連結会計年度にかけてのBusinessドメイン及びSaaS Marketingドメインにおける認知強化・新規顧客獲得のための先行投資費用の内訳は以下のとおりで、先行投資の結果として「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」に記載の通り、Businessドメイン及びSaaS Marketingドメインの業績は順調に推移しております。

2024年11月期の計画については、2024年1月12日に公表した内容から変更はございません。

(単位：百万円)

	前連結 会計年度 2022年11月期 実績	前連結 会計年度 2023年11月期 実績	当連結 会計年度 2024年11月期 計画(注2)	当連結 会計年度 2024年11月期 第3四半期 実績
認知強化・新規顧客獲得のための費用	7,688	8,448	9,692	2,391
内、新規営業にかかる人件費(人数)(注1)	2,238 (386名)	3,077 (433名)	3,641 (508名)	971 (462名)
内、広告宣伝費	5,450	5,370	6,052	1,420

(注1) 新規顧客の営業にかかる正社員、契約社員、パート・アルバイトの合計。

(注2) 業績見通しレンジの中央値に相当するものです。

(注3) 上記表中の数字は百万円未満を四捨五入しております。

(3) 企業価値向上に向けた投資の狙い及び投資方針・今後の投資計画

Businessドメインにおけるサービス提供はサブスクリプション（継続課金）を原則としており、解約率が低い水準で安定していることから、中長期的な売上期待に基づき、顧客獲得に対する先行投資が実行可能なモデルになっております。また、SaaS Marketingドメインにおいては、SaaS比較サイト『BOXIL SaaS』等の提供サービスは、SaaS市場全体の成長に伴って順調な成長が見込まれます。

このようなビジネスモデルや市場環境を踏まえ、国内SaaS市場が急速に拡大する間に積極的な認知強化・新規顧客獲得のための先行投資を行うことが、中長期的な企業価値・株主価値の向上に資するとの判断のもと、先行投資を積極的に行ってまいりました。特に前連結会計年度においては、電子帳簿保存法の改正、インボイス制度の導入によって加速が予測される請求書をはじめとする法人のバックオフィスオペレーションのデジタル化のニーズを捉えるため、Businessドメインにおける広告宣伝費の投下や人材の採用を加速し、総額8,448百万円の認知強化・新規顧客獲得のための先行投資を実施いたしました。また、特に成長の著しい中堅企業に対するセールス・マーケティング強化等のため採用を強化し、新規営業にかかる人員は433名となりました。

当連結会計年度においても、特にARR成長率が大きく加速しているBusinessドメインに事業リソースを集中させるほか、SaaS Marketingドメインにも引き続き一定の投資を継続し、他の『マネーフォワード ME』等を提供するHomeドメ

イン、金融機関・事業会社のお客様向けにサービス開発を行うXドメイン、『マネーフォワード ケッサイ』等のファイナンス事業を行うFinanceドメインにおいては成長を継続しつつも収益性改善を優先させていく計画です。

Businessドメインにおける投資効率の具体的な指標としては、CAC Payback Period（注4）の目線を18から24か月以内とし、顧客数の増加及び顧客当たり単価の向上等をさらに進め安定的な収益基盤の確立を目指します。また、これに伴った認知率の向上にも注視し、相応の認知強化・新規顧客獲得に資する範囲での先行投資の投下を継続してまいります。

なお、これらの投資は、自己資金及び金融機関からの借入を財源に行っております。上記投資を踏まえた当グループ全体の業績動向については「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」に記載の通りです。

（注4） 「Customer Acquisition Cost Payback Period」の略称であり、顧客獲得コストの回収期間(月)をいいます。 $(\text{顧客獲得コスト} \div \text{獲得顧客数}) \div (\text{ARPA} \times \text{粗利率})$ で算出。顧客当たり獲得コストは『マネーフォワードクラウド』、『STREAMED』、『Manageboard』、『V-ONE クラウド』などの法人向けサービスの営業・マーケティングに関わるコスト(広告宣伝費、営業・マーケティング部門の人件費等)の合計。粗利率は、サービスの運用に関わる人件費及びカスタマーサポート部門のコスト、支払手数料等を売上から引いて算出。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,855,733	29,428,665
受取手形、売掛金及び契約資産	4,139,325	5,003,352
営業投資有価証券	3,667,981	4,816,380
棚卸資産	12,008	46,284
買取債権	5,827,883	6,203,831
貸倒引当金	△155,775	△104,419
その他	2,650,063	4,867,000
流動資産合計	54,997,220	50,261,095
固定資産		
有形固定資産	1,163,345	1,054,889
無形固定資産		
のれん	3,843,595	3,552,699
顧客関連資産	—	414,324
ソフトウェア	7,848,892	9,371,419
ソフトウェア仮勘定	1,772,113	3,080,256
その他	459	411
無形固定資産合計	13,465,061	16,419,112
投資その他の資産		
投資有価証券	16,640,845	17,622,570
敷金及び保証金	984,183	1,046,137
貸倒引当金	—	△28,146
その他	1,031,754	1,173,293
投資その他の資産合計	18,656,783	19,813,855
固定資産合計	33,285,190	37,287,857
資産合計	88,282,410	87,548,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	370,317	320,204
短期借入金	4,937,000	9,043,000
1年内返済予定の長期借入金	3,488,750	3,495,300
未払金	8,563,985	6,554,046
未払費用	1,519,897	2,135,275
未払法人税等	219,037	176,024
預り金	5,422,686	3,132,528
契約負債	4,849,429	6,094,441
賞与引当金	297,960	237,346
役員賞与引当金	80,042	52,974
ポイント引当金	260,316	254,392
その他	771,154	633,487
流動負債合計	30,780,576	32,129,022
固定負債		
長期借入金	8,947,869	8,011,419
転換社債型新株予約権付社債	12,000,000	12,000,000
社債	1,000,000	1,000,000
退職給付に係る負債	6,454	6,803
賞与引当金	6,288	6,724
役員賞与引当金	1,317	1,108
その他	879,440	962,094
固定負債合計	22,841,370	21,988,150
負債合計	53,621,947	54,117,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,716,695	27,194,389
資本剰余金	7,595,957	2,358,508
利益剰余金	△8,378,442	△6,375,595
自己株式	△1,352	△1,682
株主資本合計	25,932,858	23,175,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,766,439	1,580,314
為替換算調整勘定	123,445	144,114
その他の包括利益累計額合計	1,889,884	1,724,428
新株予約権	504,492	1,368,224
非支配株主持分	6,333,228	7,163,505
純資産合計	34,660,463	33,431,779
負債純資産合計	88,282,410	87,548,952

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
売上高	21,584,117	29,673,563
売上原価	7,988,809	9,747,727
売上総利益	13,595,308	19,925,835
販売費及び一般管理費	18,159,930	22,762,950
営業損失(△)	△4,564,622	△2,837,114
営業外収益		
受取利息	502	5,416
受取配当金	1,350	—
助成金収入	3,353	4,447
その他	5,534	8,313
営業外収益合計	10,741	18,176
営業外費用		
支払利息	100,830	113,419
社債発行費	105,346	—
為替差損	43,138	20,755
投資事業組合運用損	29,084	84,889
持分法による投資損失	103,744	238,673
その他	7,110	11,049
営業外費用合計	389,254	468,788
経常損失(△)	△4,943,135	△3,287,725
特別利益		
新株予約権戻入益	1,279	284
特別利益合計	1,279	284
特別損失		
固定資産除却損	7,680	795
投資有価証券評価損	—	9,999
特別損失合計	7,680	10,795
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,949,537	△3,298,236
法人税等	159,247	184,954
四半期純損失(△)	△5,108,784	△3,483,191
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△172,921	229,103
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,935,863	△3,712,294

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
四半期純損失(△)	△5,108,784	△3,483,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,167,724	△684,566
為替換算調整勘定	16,606	20,669
持分法適用会社に対する持分相当額	1,451	△883
その他の包括利益合計	1,185,782	△664,781
四半期包括利益	△3,923,002	△4,147,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,338,395	△3,877,750
非支配株主に係る四半期包括利益	415,392	△270,222

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

税金費用の計算は、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、年度決算と同様の方法に変更しております。これは、前第1四半期連結会計期間から、グループ通算制度を適用したことを契機に、四半期連結累計期間に対応する税金費用をより正確に四半期連結財務諸表に反映させることを目的として行ったものであります。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用されますが、遡及適用した場合の前第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、前第3四半期連結会計期間については従前の四半期連結財務諸表となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、プラットフォームサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

当社は、2023年2月22日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、2023年2月22日に効力が発生しております。この結果、資本剰余金が8,620,659千円減少、利益剰余金が8,620,659千円増加しております。

また、2023年4月7日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ314,722千円増加しております。

これらにより、当第3四半期連結会計期間末において資本金が26,701,861千円、資本剰余金が7,578,481千円、利益剰余金が△6,999,256千円、自己株式が△1,219千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)

当社は、2024年2月28日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、2024年3月1日に効力が発生しております。この結果、資本剰余金が5,715,142千円減少、利益剰余金が5,715,142千円増加しております。

また、2024年4月19日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ352,489千円増加しております。

これらにより、当第3四半期連結会計期間末において資本金が27,194,389千円、資本剰余金が2,358,508千円、利益剰余金が△6,375,595千円、自己株式が△1,682千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	1,222,710千円	2,051,043千円
のれんの償却額	499,629	513,439

(重要な後発事象)

該当事項はありません。